

2018年12月期 決算説明会 主な質疑応答の内容

<2019年2月14日に開催した決算説明会における質疑応答の内容を要約しています>

2018年12月期の決算概要

Q:2018年12月期に発生した一過性の減益要因はどのようなものか。2019年12月期への影響はないか。

A:主に風水力事業で不具合対応やサービス&サポート(以下、S&S)案件の翌期以降への期ずれ、受注時損失引当金の増加、工場統合による混乱などがあった。2019年12月期には影響しない。

2019年12月期通期の見通し 石油・ガス市場

Q:石油・ガス市場はどのような状況か。年末の原油価格急落がある中で、今期のポンプ事業とコンプレッサ・タービン事業をどのように見ているか。

A:石油・ガス市場は全体感としては回復基調。コンプレッサ・タービンの納入先はエチレンプラントなどが中心なので原油価格下落の直接的な影響は出ていない。

前期に引き続き2019年12月期も市場の回復が続き、コンプレッサ・タービン事業では製品の受注と売上が共に増加する見込み。S&Sはフィールドサービスを中心に受注・売上共に堅調とみている。カスタムポンプは、コンプレッサ・タービンよりもリードタイムが短いため、顧客の発注時期はコンプレッサ・タービンより後になる。そのため、2018年12月期末頃から受注は回復し始めており、2019年12月期は当期受注当期売上分を含め、売上が増加する見込み。

石油・ガス市場では中国、インド、その後に米国で投資が行われるとみている。

Q:2019年12月期の計画ではコンプレッサ・タービン事業の売上はかなり増加する。製品とS&Sはそれぞれどれくらい伸びるイメージを持っているか。

A:受注残の増加などにより、製品を中心に売上が伸びる。

Q:2019年12月期のコンプレッサ・タービン事業の営業利益率について確認したい。売上の水準が高かった2012年から2014年頃は営業利益率が二桁を超えていた。2019年12月期の売上は当時並みだが営業利益率は低い。5年前と比べてどのような変化があるのか。

A: 競争環境が大きく変わった。当社のコンプレッサ・タービン事業のメイン市場は石油・ガス市場のダウンストリームだが、アップストリームの市場回復が遅れている中、アップストリームを得意とするメーカーがダウンストリームに参入している。また、市場が大きく冷え込んだ時期から案件が出始めた局面において価格競争が非常に厳しくなっている。ただ、そのような中にあっても当社としては工場の生産性向上やコストダウンに取り組むなど、利益を増やすための活動はしっかりやっていきたい。

2019年12月期通期の見通し 風水力事業

Q: 2019年12月期に風水力事業の営業利益が増加する要因は何か。

A: まず、前期に発生した一過性の減益要因がなくなるため、これが今期の増益要因の約半分を占める。もう半分はポンプ事業を中心に増加すると見ている。具体的には、標準ポンプが国内・海外ともに伸びて増収増益の計画。カスタムポンプも昨年末から今期にかけて石油・ガス市場向けの製品とアフターの受注が増加し、増収増益となる見通し。

Q: 2019年12月期の固定費は増加するか。

A: 主にポンプ事業で固定費が増加する見込み。

2019年12月期通期の見通し 精密・電子事業

Q: 2019年12月期の精密・電子事業の計画では、コンポーネントとCMPの受注は上期の方がボリュームが高い。上期に大きく減って下期に回復するのが一般的な市場の見方だと思うのでこの計画の立て方について教えて欲しい。

A: 取扱う製品により受注・売上の変動のタイミングが異なる。上期に売上高を大きく設定しているのは期初受注残が多いためであり、売上の減速感は下期に出るという考えで計画を立てている。

自己株式の取得について

Q: 自己株式取得の考え方を確認したい。取得し得る株式の総数を発行済株式総数(自己株式を除く)の7.0%にした理由など。

A: 今回の自己株式の取得はあくまでバランスシートの調整である。当社は手元資金の水準を月商の2か月分としているが、成長投資が少し遅れていることなどもありその水準以上にキャッシュが積み上がっている。今回の自己株式の取得金額は、今期のキャッシュフロ

一を考慮しても月商 2 か月分の手元資金を維持できると考え、実施を決定した。

中期経営計画について

Q: 中期経営計画でコンプレッサ・タービン事業の営業利益率 11%以上の目標を掲げたが、最終年度において未達の見通しとなっている。次の 3 年間では達成できるか。

A: 今、市場が回復傾向にあるが、営業利益率は製品受注時の利益レベルが重要であり、この回復にはもう少し時間がかかる見込み。11%以上がここ 2、3 年の短い期間で達成できるかどうかは新しい中期経営計画を作る中で大きな検討ポイントになる。

一方で、収益性改善については内部努力でできることもあるのでそれらの施策を合わせた経営計画を作っていくことになると思う。

以 上